

環境(Environment)

環境マネジメント				2021年度					
第三者認証	ISO14001	日本	-	31工場、2研究所、12グループ会社					
		海外	-	3グループ会社					
	エコアクション21	日本	-	-					
				単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
環境関連法規制違反件数				件	-	0	0	0	0
循環型社会				2021年度					
				単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
原材料使用量				万t	221	203	172	173	194
廃棄物発生量*1	日本		万t	6.3	2.8	2.8	2.6	2.4	
	原単位(日本)		t/億円	5.4	2.4	2.4	2.4	2.2	
	グローバル		万t	-	-	3.1	3.0	2.7	
	原単位(グローバル)		t/億円	-	-	2.5	2.5	2.3	
有害廃棄物発生量				万t	-	-	-	0.2	0.1
リサイクル量*1				万t	5.9	2.4	2.3	2.0	2.0
最終処分量(埋め立て量)				万t	-	-	-	0.1	0.1
食品製品廃棄量削減率				%	△15.3	△21.9	△25.1	△29.3	△34.1
プラスチック使用削減率				%	基準年	△8.2	△9.8	△11.7	集計中

環境(Environment)

水資源		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
取水量(エリア別)*2	グローバル	千m ³	24,082	23,483	23,397	22,571	21,255	
	原単位(グローバル)	千m ³ /億円	1.94	1.87	1.87	1.89	1.78	
	日本	千m ³	22,305	22,056	21,979	21,189	19,808	
	原単位(日本)	千m ³ /億円	1.92	1.89	1.89	1.92	1.83	
	中国*3	千m ³	1,192	878	903	845	879	
	アジア(中国を除く)*4	千m ³	511	487	459	479	497	
	北米・欧州*5	千m ³	74	62	56	58	71	
取水量(取水源別)*2	淡水合計	千m ³	-	-	23,397	22,571	21,255	
		%	-	-	100	100	100	
	上水	千m ³	-	-	2,619	2,391	2,259	
		%	-	-	11	11	11	
	工業用水	千m ³	-	-	5,329	4,888	4,680	
		%	-	-	23	22	22	
	河川・湖沼	千m ³	-	-	0	0	0	
		%	-	-	0	0	0	
	地下水	千m ³	-	-	15,446	15,289	14,313	
		%	-	-	66	67	67	
	雨水	千m ³	-	-	3	3	3	
		%	-	-	0	0	0	
	排水量(エリア別)*2	グローバル	千m ³	-	20,586	19,437	18,225	17,397
		日本	千m ³	17,914	19,702	18,415	17,248	16,450
中国*3		千m ³	-	696	790	761	739	
アジア(中国を除く)*4		千m ³	-	141	180	162	178	
北米・欧州*5		千m ³	-	47	53	54	31	
排水量(排水先別)*2	合計	千m ³	-	-	19,437	18,225	17,397	
		%	-	-	100	100	100	
	下水道	千m ³	-	-	8,729	8,156	7,979	
		%	-	-	45	45	46	
	河川放流	千m ³	-	-	10,614	9,991	9,324	
		%	-	-	55	55	54	
	海域	千m ³	-	-	0	0	0	
		%	-	-	0	0	0	
	地下水	千m ³	-	-	94	78	94	
		%	-	-	0	0	1	
	生物多様性							
			単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
生産拠点における生物多様性の保全活動の実施率		%	-	-	-	38.8*6	61.9	
	日本	%	-	62.0	80.8	36.2*6	67.4	
	海外	%	-	-	-	45.0*6	50.0	

環境 (Environment)

脱炭素社会

			単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
エネルギー使用量			原油換算：万kℓ	24	24.6	26.0	24.8	24.0	
			TJ	9,281	9,845	10,714	9,766	9,424	
	原単位		TJ/億円	0.8	0.8	0.9	0.9	0.9	
CO ₂ 排出量	日本	Scope1	万t-CO ₂	23.0	22.8	22.2	21.5	22.1	
		Scope2*2	万t-CO ₂	27.4	28.2	27.9	25.4	21.6	
		原単位*7	t-CO ₂ /億円	43.4	43.7	43.2	42.4	40.3	
	中国*3	Scope1	万t-CO ₂	0.3	0.5	0.5	0.3	0.3	
		Scope2	万t-CO ₂	3.0	2.5	2.2	2.6	2.7	
	アジア (中国を除く)*4	Scope1	万t-CO ₂	1.3	1.1	1.0	1.0	1.0	
		Scope2	万t-CO ₂	5.5	5.2	4.7	3.6	3.9	
	北米・欧州*5	Scope1	万t-CO ₂	1.3	1.1	1.1	1.1	1.1	
		Scope2	万t-CO ₂	0.9	0.9	0.7	0.8	0.8	
	日本	Scope3 合計		万t-CO ₂	203.5	318.9	303.5	294.8	302.7
		1.購入した製品・サービス		万t-CO ₂	176.3	243.7	234.3	225.9	228.4
		2.資本財		万t-CO ₂	22.5	22.4	22.3	21.3	29.2
		3.Scope1,2 に含まれない燃料及びエネルギー関連活動		万t-CO ₂	1.9	2.0	2.2	2.1	1.9
		4.輸送、配送(上流)		万t-CO ₂	-	25.2	24.4	24.3	23.7
		5.事業活動から出る廃棄物		万t-CO ₂	1.6	1.2	1.7	1.1	0.8
		6.出張		万t-CO ₂	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
		7.雇用者の通勤		万t-CO ₂	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
		8.リース資産(上流)		万t-CO ₂	算定外	算定外	算定外	算定外	算定外
		9.輸送、配送(下流)		万t-CO ₂	-	17.7	13.5	15.6	14.7
		10.販売した製品の加工		万t-CO ₂	除外	除外	除外	除外	除外
		11.販売した製品の使用		万t-CO ₂	算定外	算定外	算定外	算定外	算定外
		12.販売した製品の廃棄		万t-CO ₂	0.6	6.1	4.4	3.9	3.6
		13.リース資産(下流)		万t-CO ₂	算定外	算定外	算定外	算定外	算定外
		14.フランチャイズ		万t-CO ₂	算定外	算定外	算定外	算定外	算定外
	15.投資		万t-CO ₂	算定外	算定外	算定外	算定外	算定外	
	グローバル	Scope3合計		万t-CO ₂	-	-	325.3	313.5	322.7
	使用する特定フロン保有量削減率			%	-	-	-	基準年	集計中
日本			%	-	-	-	基準年	集計中	
海外			%	-	-	-	基準年	集計中	
エコカー保有*8			台	508	558	574	660	772	
太陽光発電によるCO ₂ 排出の削減			t-CO ₂	595	570	670	1467	1,774	

環境(Environment)

Scope3の算定方法		
カテゴリ	算出方法	対象・排出原単位等
1.購入した製品・サービス	使用データ:原材料の購入金額(百万円) 計算方法:原材料の購入金額×各原材料の排出原単位	範囲: (株)明治グループ ^{*9} 全生産系事業所 Meiji Seika ファルマ(株)グループ ^{*10} 全生産系事業所 KMバイオロジクス(株)全生産系事業所 2019年度実績からの変更点 ・KMバイオロジクス(株)の全生産系拠点を範囲に含めています。 (2018年度は熊本事業所のみ) 排出原単位:環境省DB ^{*11} 産業連関表ベースの排出原単位
2.資本財	使用データ:設備投資金額(百万円) 計算方法:設備投資金額(百万円)×資本財の排出原単位	範囲:明治グループ ^{*12} 排出原単位:環境省DB ^{*11} 資本財の価格当たり排出原単位
3.Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	使用データ:各エネルギー使用量(電気・蒸気) 計算方法:購入分のエネルギー使用量×エネルギー種別の使用量当たりの排出原単位	範囲:明治グループ ^{*12} 排出原単位:環境省DB ^{*11} 電気・熱使用量当たりの排出原単位 2019年度実績からの変更点 ・KMバイオロジクス(株)の全生産系拠点を範囲に含めています。 (2018年度は熊本事業所のみ)
4.輸送、配送(上流)	使用データ:原材料の購入重量(t) 計算方法: ①原材料の購入重量×輸送シナリオ(走行距離:500km、積載率60%の10tトラック)から得られた係数 ②(株)明治の物流からのCO ₂ 排出量(特定荷主分) 上記①と②を加算して算出	範囲: (株)明治グループ ^{*9} 全生産系事業所 Meiji Seika ファルマ(株)グループ ^{*10} 全生産系事業所 KMバイオロジクス(株)全生産系事業所 2019年度実績からの変更点 ・KMバイオロジクス(株)の全生産系拠点を範囲に含めています。 (2018年度は熊本事業所のみ) 排出原単位:環境省DB ^{*11} 温対法算定・報告・公表制度における【輸送】に関する排出原単位
5.事業活動から出る廃棄物	使用データ:種別の廃棄物重量(t) 計算方法:種別の廃棄物排出量(t)×廃棄物種別の排出原単位	範囲: (株)明治グループ ^{*9} 全生産系事業所 Meiji Seika ファルマ(株)グループ ^{*10} 全生産系事業所 KMバイオロジクス(株)全生産系事業所 2019年度実績からの変更点 ・KMバイオロジクス(株)の全生産系拠点を範囲に含めています。 (2018年度は熊本事業所のみ) 排出原単位:環境省DB ^{*11} 廃棄物種類別の排出原単位
6.出張	使用データ:明治グループ従業員数 計算方法:明治グループ従業員数×従業員数当たりの排出原単位	範囲:明治グループ ^{*12} 排出原単位:環境省DB ^{*11} 従業員当たり排出原単位
7.雇用者の通勤	使用データ:明治グループ従業員、年間勤務日数 計算方法:明治グループ従業員数(人)×年間勤務日数×勤務日数当たりの排出原単位	範囲:明治グループ ^{*12} 排出原単位:環境省DB ^{*11} 従業員数・勤務日数当たり排出原単位
8.リース資産(上流)	算定外	-
9.輸送、配送(下流)	使用データ:総製品販売量(t) 計算方法: 総製品販売量(t)×輸送シナリオ(積載率10%の10tトラックを使用)から得られた係数	範囲: (株)明治グループ ^{*9} 全生産系事業所 Meiji Seika ファルマ(株)グループ ^{*10} 全生産系事業所 KMバイオロジクス(株)全生産系事業所 2019年度実績からの変更点 ・KMバイオロジクス(株)の全生産系拠点を範囲に含めています。 (2018年度は熊本事業所のみ) 排出原単位:環境省DB ^{*11} 温対法算定・報告・公表制度における【輸送】に関する排出原単位
10.販売した製品の加工	除外(少量のため)	-
11.販売した製品の使用	算定外	-
12.販売した製品の廃棄	使用データ:販売した商品の包材量(t) 計算方法:販売した商品の包材量(t)×廃棄物種別の排出原単位	範囲: (株)明治グループ ^{*9} 全生産系事業所 Meiji Seika ファルマ(株)グループ ^{*10} 全生産系事業所 KMバイオロジクス(株)全生産系事業所 2019年度実績からの変更点 ・KMバイオロジクス(株)の全生産系拠点を範囲に含めています。 (2018年度は熊本事業所のみ) 排出原単位:環境省DB ^{*11} 廃棄物種類別の排出原単位
13.リース資産(下流)	算定外	-
14.フランチャイズ	算定外	-
15.投資	算定外	-

環境(Environment)

化学物質の適正な管理 ^{*13}						
	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
PRTR排出量	t	16.1	1.2	9.4	9.8	10.0
(13)アセトニトリル	t	0.1	0.0	0.1	0.2	0.0
(127)クロロホルム	t	4.2	0.0	1.3	1.6	-
(150)1,4-ジオキサン	t	1.9	-	-	-	-
(186)塩化メチレン	t	8.5	-	7.3	7.2	9.1
(232)N,N-ジメチルホルムアミド	t	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
(342)ピリジン	t	-	0.0	-	-	-
(411)ホルムアルデヒド	t	-	0.5	-	-	-
(438)メチルナフタレン	t	0.6	0.7	0.8	0.8	0.8
PRTR移動量	t	386.0	291.8	56.4	394.6	64.2
(13)アセトニトリル	t	32.8	7.4	2.5	3.6	2.2
(127)クロロホルム	t	2.8	53.0	0.0	29.8	-
(150)1,4-ジオキサン	t	2.7	-	-	-	-
(186)塩化メチレン	t	107.9	-	32.9	25.0	29.2
73	t	239.4	231.3	20.9	336.2	32.8
(342)ピリジン	t	-	-	-	-	-
(411)ホルムアルデヒド	t	-	0.1	-	-	-
(438)メチルナフタレン	t	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
BOD排出量 ^{*14}	t	-	-	-	-	18.0
COD排出量 ^{*14}	t	-	-	-	-	36.0
NOx排出量	t	136	135	141	141	164
SOx排出量	t	65	64	69	66	96
VOC(大気排出量) ^{*15}	t	-	-	-	561.7	102.6

「環境」に関するデータは、記載のない限り連結子会社を含む国内明治グループが対象。
21年度実績を含むすべての原単位は、「収益認識に関する会計基準」を適用前の連結売上高から算出。
2018年度実績よりKMバイオロジクス(株)熊本事業所を範囲として含み、2019年度から同社の全拠点を範囲に含む。

- *1 2018年度より廃棄物総量の集計対象範囲を、生産系拠点から排出される産業廃棄物のみとしました。
- *2 過去に遡って数値を変更。
- *3 6工場を集計。(2020年度までは5工場を集計)
- *4 4工場を集計。
- *5 4工場を集計。(2019年度までは3工場を集計)
- *6 2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、活動を中止したり、参加していた自治体の活動が中止されたため実施率が低くなった。
- *7 国内CO2排出量(Scope1、2)の原単位。
- *8 2017年度までは(株)明治、Meiji Seika ファルマ(株)単体の合算、2018年度からはKMバイオロジクス(株)を含む。
- *9 (株)明治及び子会社。
- *10 Meiji Seika ファルマ(株)及び子会社。
- *11 環境省「サブライチエーンを通じた温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」。
- *12 明治HD、(株)明治及びグループ会社、Meiji Seika ファルマ(株)及びグループ会社。2018年度実績よりKMバイオロジクス(株)を含む。
- *13 表中の「-」はPRTR法で定める年間取扱量が1t未満になったもの
- *14 集計対象範囲は公共用水域へ放流する排水
- *15 PRTR法対象物質を含む(2021年度は生産数量の減少によりVOC排出量が大幅に減少)

社会(Society)

人財							
	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
従業員数(明治グループ全体)	人	16,296	17,608	17,571	17,832	17,336	
	男性	人	-	-	-	12,585	12,199
		%	-	-	-	71	70
	女性	人	-	-	-	5,247	5,137
		%	-	-	-	29	30
有期契約従業員数(明治グループ全体)	人	9,257	9,723	9,234	8,369	7,864	
従業員数 ^{*1}	人	8,538	9,501	9,463	9,537	9,309	
	男性	人	6,676	7,223	7,140	7,148	6,954
	女性	人	1,862	2,278	2,323	2,389	2,355
有期契約従業員数	人	3,899	4,625	4,576	4,659	4,552	
	男性	人	1,506	1,672	1,709	1,812	1,778
	女性	人	2,393	2,953	2,867	2,847	2,774
平均勤続年数	年.月	16.11	16.10	17	17.04	17.09	
	男性	年.月	17.09	17.11	18	18.04	18.11
	女性	年.月	13.11	13.06	13	14.00	14.06
平均年齢	歳(YY.MM)	39.11	39.12	40	40.09	41.04	
	男性	歳(YY.MM)	40.10	41.01	41	41.10	42.05
	女性	歳(YY.MM)	36.06	36.06	37	37.07	38.02
自己都合離職率	%	-	-	-	1.60	2.10	
	男性	%	-	-	-	1.7	
	女性	%	-	-	-	3.2	
	新卒者のうち3年未満の 自己都合離職率	%	9.3	8.9	8.9	11.4	13.4
新入社員数	人	278	356	342	395	192	
	男性	人	174	210	198	256	105
	女性	人	104	146	144	139	87
女性管理職比率	%	2.6	3.1	3.4	3.7	4.7	
女性リーダー	人	119	171	189	208	237	
女性役員比率 ^{*2}	%	14.3	14.3	14.3	14.3	14.3	
教育訓練費用(従業員1人あたり) ^{*3+4}	円	32,000	21,000	34,000	16,000	22,000	
教育訓練時間(従業員1人あたり) ^{*4}	h	-	-	-	0.27	0.98	
障がい者雇用率 ^{*5}	%	2.20	2.29	2.28	2.47	2.51	
定年再雇用希望者 ^{*3}	人	93	83	118	126	113	
定年再雇用率 ^{*3}	%	100	100	100	100	100	

社会(Society)

労働		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
平均残業時間(従業員1人当たり)		時間/月	12.8	13.0	12.7	10.1	12.7
年次有給休暇取得率		%	63.8	67.0	71.5	67.3	68.5
育児休業取得者	男性	人	30	40	68	90	190
	女性		222	248	335	330	332
育児短時間勤務者	男性	人	2	3	6	7	6
	女性		229	262	385	402	458
育児休業後、6カ月後の復職率		%	100	100	100	100	100
育児休業後定着率		%	100	98	99	100	100
介護休暇・休業利用者		人	5	7	12	13	8
組合加入比率 ^{*6}		%	100	100	100	100	100
休業災害件数 ^{*7}		件	-	-	-	-	-
	日本	件	-	14	32	30	34
	海外	件	-	-	-	-	-
休業災害度数率 ^{*8}		-	-	-	1.14	1.03	1.09
	日本	-	0.69	0.71	0.86	0.86	1.07
	海外	-	-	-	1.82	1.52	1.16
	日本の製造業平均 ^{*9}	-	1.02	1.20	1.20	1.21	1.31
休業災害強度率 ^{*10}		-	-	-	0.0534	0.0198	0.0211
	日本	-	0.0328	0.0494	0.0523	0.0214	0.0218
	海外	-	-	-	0.0630	0.0031	0.0164
	日本の製造業平均 ^{*9}	-	0.08	0.10	0.10	0.07	0.06
労働災害死亡者数 ^{*8}		人	-	-	0	0	0
	日本	人	0	0	0	0	0
	日本(下請事業者)	人	-	0	0	0	0
	海外	人	-	-	0	0	0

社会 (Society)

社会	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
健康志向商品の創出	品	-	47	20	28	27
付加価値型栄養商品の創出	品	-	32	45	46	35
超高齢社会に貢献する商品の創出	品	-	6	2	2	5
認証バーム油への切り替え率	%	1	7	21	68	84
森林認証紙 (FSC, PEFC) および古紙を含む紙原材料の使用率 ^{*11}	%	-	55	60	77	98

「社会」の人材に関するデータは、記載のない限り明治ホールディングス(株)、(株)明治、Meiji Seika ファルマ(株)に在籍する者が対象。2018年度実績よりKMバイオロジクス(株)を含む。

「社会」の労働に関するデータは、記載のない限り明治ホールディングス(株)、(株)明治、Meiji Seika ファルマ(株)に在籍する者が対象。2019年度実績よりKMバイオロジクス(株)を含む。

*1 従業員：雇用期間を定めない従業員。

*2 明治ホールディングス(株)が対象。

*3 明治ホールディングス(株)、(株)明治、Meiji Seika ファルマ(株)に在籍する者が対象。2019年度実績よりKMバイオロジクス(株)を含む。

*4 人事部主催の研修のみ集計(e-ラーニング除く)。

*5 2017年度：明治ホールディングス(株)、(株)明治、Meiji Seika ファルマ(株)が対象

2018年度・2019年度：明治ホールディングス(株)、(株)明治、Meiji Seika ファルマ(株)、KMバイオロジクス(株)が対象、2020年度より国内明治グループが対象

*6 ユニオンショップ制度を採用、管理職を除く対象となる明治ホールディングス(株)、(株)明治、Meiji Seika ファルマ(株)、KMバイオロジクス(株)在籍の従業員の比率。

*7 2018年度は国内連結子会社および沖縄明治乳業(株)の工場、研究所を対象範囲に含む(ただし、KMバイオロジクス(株)、明治飼糧(株)、大蔵製菓(株)は除く)。2019年度より国内連結子会社および沖縄明治乳業(株)を対象範囲に含む。

*8 2017年度・2018年度は国内連結子会社および沖縄明治乳業(株)の工場、研究所を対象範囲に含む(ただし、KMバイオロジクス(株)、明治飼糧(株)、大蔵製菓(株)は除く)。2019年度より国内連結子会社、沖縄明治乳業(株)および(株)明治とMeiji Seikaファルマ(株)の生産系海外グループ会社の全ての事業所を対象範囲に含む。

休業災害度数率：死傷者数÷延べ労働時間数×100万

*9 出典：厚生労働省「労働災害動向調査」

*10 2017年度・2018年度は国内連結子会社および沖縄明治乳業(株)の工場、研究所を対象範囲に含む(ただし、KMバイオロジクス(株)、明治飼糧(株)、大蔵製菓(株)は除く)。2019年度から国内連結子会社、沖縄明治乳業(株)および(株)明治の生産系海外グループ会社を対象範囲に含む。

休業災害強度率：労働損失日数÷延べ労働時間数×1,000

*11 2020年度までは国内グループ会社が対象(2019年度よりKMバイオロジクス(株)を含む)。2021年度よりグループ全体が対象。

ガバナンス(Governance)

支払法人税額							
	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
日本	百万円	29,143	30,721	36,038	22,681	38,992	
海外	百万円	1,419	1,780	2,071	1,810	2,737	
	アジア(中国除く)	百万円	—	—	—	1,455	2,111
	中国	百万円	—	—	—	232	529
	米国	百万円	—	—	—	63	92
	欧州	百万円	—	—	—	58	5